



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社

コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,062	14.3	4,219	17.7	4,188	14.0	2,866	13.7
28年3月期第2四半期	41,172	13.2	3,585	66.0	3,674	61.4	2,519	58.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,792百万円 (12.4%) 28年3月期第2四半期 2,484百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.42	—
28年3月期第2四半期	47.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	80,047		48,088	60.1			913.21	
28年3月期	80,166		46,349	57.8			880.17	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,088百万円 28年3月期 46,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	99,000	6.3	8,600	△0.4	8,700	0.4	5,800	△2.0	110.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	57,804,450 株	28年3月期	57,804,450 株
29年3月期2Q	5,145,727 株	28年3月期	5,145,301 株
29年3月期2Q	52,658,956 株	28年3月期2Q	52,659,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な経済政策及び金融政策により、雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が継続したものの、大幅な円高の進行や中国を始めとする新興国の景気減速が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業の設備投資や住宅投資が堅調に推移し、公共建設投資につきましても高水準を維持するなど、全体として引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期に受注した大型建築工事の反動減や環境省発注の除染工事の受注が減少したこと等により、前年同期比11.5%減の560億3千4百万円となりました。

売上高は、受注高が前年同期を下回ったものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加していたことから、前年同期に比べ手持工事高は増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比14.3%増の470億6千2百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前年同期比12.0%増の86億8千3百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比17.7%増の42億1千9百万円（前年同期は、35億8千5百万円の利益）、経常利益は前年同期比14.0%増の41億8千8百万円（前年同期は、36億7千4百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.7%増の28億6千6百万円（前年同期は、25億1千9百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成28年3月期第2四半期		平成29年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法面対策工事	18,839	29.8%	17,906	32.0%	△933	△5.0%
法面保護工事	11,427	18.1%	11,564	20.6%	137	1.2%
地すべり対策工事	7,412	11.7%	6,341	11.3%	△1,070	△14.4%
基礎・地盤改良工事	19,259	30.4%	21,057	37.6%	1,797	9.3%
補修・補強工事	1,888	3.0%	1,702	3.0%	△186	△9.9%
環境修復工事	5,961	9.4%	4,326	7.7%	△1,635	△27.4%
一般土木工事	3,478	5.5%	1,369	2.4%	△2,108	△60.6%
建築工事	13,172	20.8%	8,756	15.6%	△4,415	△33.5%
その他工事	697	1.1%	916	1.6%	218	31.4%
合計	63,296	100.0%	56,034	100.0%	△7,262	△11.5%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、現金預金の減少が、受取手形・完成工事未収入金等の増加、土地の取得及び投資不動産の取得による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少いたしました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少、未払法人税及び未払消費税の減少が、未成工事受入金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、18億5千8百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払いによる減少及びその他有価証券評価差額金の減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、17億3千9百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,606	16,785
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	27,951
有価証券	3,600	3,599
未成工事支出金	5,901	5,959
商品及び製品	24	16
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	227
未収入金	99	82
繰延税金資産	567	582
その他	685	743
貸倒引当金	△77	△55
流動資産合計	58,326	55,893
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,412	3,322
機械・運搬具（純額）	1,883	1,858
土地	8,119	9,092
リース資産（純額）	365	247
建設仮勘定	89	392
その他（純額）	314	410
有形固定資産合計	14,184	15,323
無形固定資産	120	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,605
その他	4,429	5,495
貸倒引当金	△430	△410
投資その他の資産合計	7,535	8,691
固定資産合計	21,840	24,154
資産合計	80,166	80,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	16,659
短期借入金	900	700
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,388	1,797
未成工事受入金	5,555	6,282
完成工事補償引当金	123	113
工事損失引当金	222	24
未払費用	1,771	1,701
その他	3,615	3,020
流動負債合計	31,960	30,315
固定負債		
長期借入金	124	116
退職給付に係る負債	578	439
長期未払金	27	27
リース債務	204	131
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	865	864
その他	52	59
固定負債合計	1,856	1,642
負債合計	33,817	31,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	38,527
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	47,492	49,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	208
土地再評価差額金	△940	△939
為替換算調整勘定	616	359
退職給付に係る調整累計額	△1,041	△844
その他の包括利益累計額合計	△1,142	△1,215
純資産合計	46,349	48,088
負債純資産合計	80,166	80,047

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高		
完成工事高	40,925	46,820
兼業事業売上高	246	241
売上高合計	41,172	47,062
売上原価		
完成工事原価	33,222	38,182
兼業事業売上原価	198	195
売上原価合計	33,420	38,378
売上総利益		
完成工事総利益	7,703	8,637
兼業事業総利益	48	46
売上総利益合計	7,752	8,683
販売費及び一般管理費	4,167	4,464
営業利益	3,585	4,219
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	46	55
受取保険金	1	3
受取賃貸料	74	78
その他	38	35
営業外収益合計	183	189
営業外費用		
支払利息	13	11
支払保証料	8	10
支払手数料	8	1
為替差損	6	164
賃貸収入原価	14	22
その他	43	9
営業外費用合計	94	219
経常利益	3,674	4,188
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	105	—
受取和解金	266	—
特別利益合計	372	7
特別損失		
減損損失	315	—
関係会社整理損	14	—
退職特別加算金	—	32
固定資産除売却損	7	12
ゴルフ会員権評価損	7	7
特別損失合計	344	52
税金等調整前四半期純利益	3,701	4,144
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,343
法人税等調整額	△164	△65
法人税等合計	1,182	1,278
四半期純利益	2,519	2,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	2,866

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	2,519	2,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	△13
為替換算調整勘定	8	△257
退職給付に係る調整額	182	197
その他の包括利益合計	△35	△73
四半期包括利益	2,484	2,792
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,484	2,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,701	4,144
減価償却費	650	658
減損損失	315	—
固定資産除却損	7	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△139	△42
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△10	△9
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△11	△178
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△189	△139
受取利息及び受取配当金	△68	△71
支払利息	13	11
手形売却損	2	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△105	—
ゴルフ会員権評価損	7	7
売上債権の増減額（△は増加）	4,104	△384
未成工事支出金の増減額（△は増加）	649	△57
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9	31
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,036	△683
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,262	743
その他	597	△261
小計	7,743	3,769
利息及び配当金の受取額	68	71
利息の支払額	△13	△11
手形売却に伴う支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,676	△2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,119	1,782

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,399	△8,599
有価証券の償還による収入	—	8,600
有価証券の売却による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△693	△2,035
有形固定資産の売却による収入	57	73
無形固定資産の取得による支出	△39	△26
投資有価証券の取得による支出	△1,010	△6
投資有価証券の売却による収入	559	—
関係会社株式の取得による支出	—	△74
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の払戻による収入	100	—
投資不動産の取得による支出	△33	△750
その他	△60	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99	△199
長期借入金の返済による支出	△7	△7
リース債務の返済による支出	△143	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△731	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△196
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,514	△2,820
現金及び現金同等物の期首残高	17,443	19,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,957	16,785

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。